

【報告事項（２）令和７年度事業計画の件】

事業計画

令和７年４月１日から令和８年３月３１日まで

基本方針

本会は、公益法人として税知識の普及、税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持、発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する。

公益法人制度改正に対応するとともに組織、財政基盤の強化に取り組む。

事業計画

公益関係

I.税の啓発事業関係

1. 税制提言事業

- (1) 税制及び税法の調査研究
- (2) 税制上の意見・要望の建議
- (3) 税制アンケート調査の実施
- (4) 全国大会（税制改正要望）への参加
- (5) その他必要な事業の開催

2. 税の啓発事業

- (1) 租税教育活動の充実（租税教室の開催、税の絵はがきコンクールの実施）
- (2) 税務研修会、説明会、講座等の開催
- (3) 税務コンプライアンス向上の取組（自主点検チェックシートの活用推進）
- (4) 広報誌「那覇法人会」の発刊と配付
- (5) 季刊誌「ほうじん」の配付
- (6) マスメディアをはじめとする広報活動の実施
- (7) e-Tax（国税電子申告・納税システム）及びキャッシュレス納付の利用推進
- (8) 申告納税制度、消費税期限内納付の推進をはじめ、行政事務の効率化を図るためマイナンバーカードの普及について周知を図る
- (9) その他、必要な事業の実施

II.経営支援事業関係

3. 経営支援事業

- (1) 研修会、セミナー、実務講座等の開催
- (2) インターネットセミナーの推進
- (3) 経営、経理に関する資料の紹介・配布
- (4) 経営相談会（税務、法務、労務）の実施
- (5) 健康経営の推進
- (6) その他必要な事業の開催

Ⅲ.地域貢献事業関係

4. 社会貢献事業

- (1) 社会福祉施設へのタオルの寄贈
- (2) 講習会、講演会の開催
- (3) その他、必要な事業の実施

共益関係

5. 福利厚生事業

- (1) 「経営者大型総合保障制度」の推進
- (2) 「ビジネスガード」の推進
- (3) 「がん・医療保険」の推進
- (4) 福利厚生制度推進連絡協議会の開催
- (5) その他福利厚生に必要な事業

6. 会員支援事業

- (1) 新入会員歓迎会の開催
- (2) 会員交流事業の開催
- (3) 支部事業活動の充実
- (4) 会員企業訪問及び法人会活用情報提供
- (5) その他必要な事業の開催

7. 会員増強事業

- (1) 会員増強運動の推進
- (2) 会員増強推進月間の実施
- (3) 会員サービスの向上及び退会防止策の検討
- (4) 青年部会事業活動の充実と組織の強化
- (5) 女性部会事業活動の充実と組織の強化
- (6) その他必要な事業の開催

管理関係

8. 諸会議の開催

- (1) 総会の開催
- (2) 理事会の開催
- (3) 委員会の開催
- (4) 支部長会及び支部会の開催
- (5) 青年部会・女性部会の会議開催
- (6) その他、必要な会議の開催

9. 事務局体制の強化

- (1) 全法連事務局セミナー、県連主催職員研修会への参加
- (2) 事務効率化の推進

10. その他必要な事業